



連合  
大阪

# 中小組合News

2024春季生活闘争の機運を醸成

## 昨年を上回る賃上げめざし

連合大阪 総合政策・ジェンダー平等推進・中小支援グループ 岩崎 富巳子

連合は2月22日、2024春季生活闘争の第3回中央闘争委員会を開き、今後の進め方について、以下の通り確認した。

### 至近の情勢について

2月1日、連合は経団連と懇談会を開き、芳野会長は新たな経済社会へのステージ転換に向けて、昨年を上回る持続的な賃上げと適切な価格転嫁を求めた。経団連の十倉会長からは、「賃金引き上げのモメンタムを中小企業の構造的な賃金引き上げへと着実に波及させるため、価格転嫁や価格アップに対するネガティブな意識を社会全体で変えていく必要がある」との発言があった。

8日には、日本商工会議所との懇談会を開催。芳野会長は、「日本全体の賃金を動かしていくには雇用労働者の7割を占める中小企業で十分な賃上げができるかどうかにかかっており、そのためには月例賃金の『底上げ』『底支え』『格差是正』が必要である」との認識を示し、適正な価格転嫁や持続的な賃上げの実現を呼びかけた。日本商工会議所の小林会頭からは、「賃上げの流れをより確かなものにしていくためには原資の確保が

不可欠であり、価格転嫁の商習慣化が重要だ』『良い製品や良いサービスには値が付く』という考え方を社会全体で共有していくべき」との発言があった。

政府は、「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」を周知するため、テレビ・ラジオCMの素材を政府広報オンラインに掲載するとともに、2月8日には、「賃上げのための価格転嫁」と題する動画を公開した。

日銀は1月23日、2024年1月の「経済・物価情勢の展望」で、「わが国の景気は、緩やかに回復している」と公表した。先行きについては、「当面は、海外経済の回復ペース鈍化による下押し圧力を受けるものの、ペントアップ需要の顕在化に加え、緩和的な金融環境や政府の経済対策の効果などにも支えられて、緩やかな回復を続けるとみられる。その後は、ペントアップ需要や経済対策の効果は和らいでいくものの、所得から支出への前向きの循環メカニズムが経済全体で徐々に強まっていくなかで、わが国経済は、潜在成長率を上回る成長を続けると考えられる」と分析。そして「賃金上昇率は、物価上昇も反映する形で基調的に高まっていく」

と、2024闘争における賃上げを織り込んでいる。

内閣府が2月13日に公表した「2023年度日本経済レポート—コロナ禍を乗り越え、経済の新たなステージへ—」（ミニ経済白書）では、春闘における30年ぶりの高い賃上げや企業の高い投資意欲など、わが国経済には前向きな動きがみられており、四半世紀の間で達成し得なかったデフレからの脱却に向けた千載一遇のチャンスが到来するとしている。

一方、内閣府が2月15日に公表した2023年10—12月のGDP速報値は、物価高で個人消費が落ち込んだ影響により0.1%減少し、2期連続のマイナス成長となった。労務費を含めた適切な価格転嫁と昨年を上回る賃上げを実現し、賃金と物価の好循環を回していくことが重要である。

そして、1月30日に総務省が公表した2023年12月の完全失業率と、厚生労働省が公表した有効求人倍率全国平均は、それぞれ2.4%・1.27倍で、いずれも前月と同水準であった。また、厚生労働省が2月6日に公表した2023年12月分毎月勤労統計調査によれば、現金給与総額は前年同月比1.0%増、実質賃金

金は同1.9%減で、21カ月連続のマイナスであった。

連合は2023年12月以降、連合全体で継続的な賃上げの機運醸成などに向けて取り組む社会的なキャンペーンとして「連合アクション」を開始した。2月22日には春季生活闘争の本格交渉に向けて、社会的な機運を高めるべく全国各地で「連合アクションデモ」を実施。大阪では全地域協議会の協力を得て、府域一斉サイレント行動を行った。

## 当面の闘い方

### ●要求提出と3月末までの回答引き出しに向けた交渉配置

構成組織および地方連合会は、「中核組合の賃金カーブ維持分・賃金水準」「代表銘柄・中堅銘柄」（1月19日公表）、および「2024地域ミニマム運動（2023年賃金実態調査）都道府県別・大括り産業別の賃金特性値」（2月20日公表）などを活用し、すべての加盟組合に対し2月末までに賃金水準を意識した要求を提出するよう指導する。加えて、ヤマ場である3月12日～14日を含む「先行組合回答ゾーン」（3月11日～15日）に、可能な限り多くの組合が回答を引き出すべく交渉配置を行うとともに、あらゆる状況を想定してスト権の確立や労働委員会の活用、その他の戦術が速やかに取れるよう、闘争体制の点検・整備などの指導を強化する。

### ●賃金の相場形成と社会的波及力を強化する取り組み

構成組織は、加盟組合から報告された要求・回答内容や交渉経過について連合本部と速やかに共有する。連合本部は要求・回答集計の公表に合わせて記者会見を実施し、賃金相場の形成と社会的波及に努める。

特に第1先行組合の回答集計

を公表する3月15日は、部門別共闘連絡会議との合同記者会見とし、部門ごとの回答引き出し状況を広く社会に波及させるよう努める。

### ●連合大阪の取り組み

連合大阪は、ホームページに「連合大阪2024春季生活闘争情報特設ページ」を設置し、春季生活闘争に関連する情報をタイムリーに発信していく。3月1日には、南森町駅、天神橋筋六丁目駅から扇町公園に向かってサイレント行動を実施し、同公園にて「連合大阪2024春季生活闘争総決起集会」を1万人規模で開く。集会では、春季生活闘争の意義と役割を社会に発信し、交渉のヤマ場に向けた決意を固める。

続く25日には、中小労組の早期解決に向けた「中小労組解決促進集会」をエル・おおさか本館で開催。集会終了後には、昨年引き続きデモ行進を行い、大阪府域で働くすべての仲間や一般の方々にも賃上げの影響を波及させるための機運醸成につなげる。

集会開始は17時と例年より早いスタートとなるが、是非とも単組・支部にも広く周知いただき、18時のデモ行進からの参加

も含め一人でも多くの働く仲間に参加いただきたい（6ページの広告参照）。また、昨年に引き続き、中小支援委員会メンバーを中心に構成組織の協力を得て、中小労組支援アピール動画を作製し、4月以降本格化する中小組合の取り組みの実効性を高めていく。

併せて、連合大阪は2月27日の大阪府中小企業団体中央会および大阪府商工会連合会を皮切りに、3月4日には大阪商工会議所、7日には大阪府中小企業家同友会へと要請行動および意見交換を実施する。

特に今年は、適切な価格転嫁が行われることにより、経営基盤の弱い中小・零細企業において賃金引き上げの環境整備が行われるよう「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」を活用するなど労働者側の主張を訴え、会員企業への周知徹底を要請する。

政府主導ではあるが、大阪においても「大阪版政労使会議」が開かれ、賃金引き上げの機運が醸成されつつある。昨年を上回る賃上げをめざし、働く仲間の皆さまとともに、2024春季生活闘争を盛り上げるべく、ともに頑張りましょう！



# 労働組合活動の 災害補償は 万全ですか？

労働組合の事務局も立派な事業場。労働保険の手続きを行っていますか？代表者の労災保険特別加入はできていますか？

相談、問い合わせは労働保険事務組合 近畿労働組合福祉協会まで。

Tel 06-6949-1105

Fax 06-6944-0055 連合大阪内

E-mail m-nishino@rengo-osaka.gr.jp

近畿労働組合福祉協会〈担当：西野 方庸〉

